



## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月7日

上場会社名 株式会社バンダイナムコホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7832 URL <https://www.bandainamco.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田口 三昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 浅古 有寿 TEL 03-6634-8800  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月12日 配当支払開始予定日 2019年12月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	349,327	4.4	47,941	9.1	48,746	6.4	34,607	1.2
2019年3月期第2四半期	334,665	8.4	43,935	25.7	45,802	28.3	34,188	21.3

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 30,236百万円 (△22.5%) 2019年3月期第2四半期 39,034百万円 (4.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	157.45	—
2019年3月期第2四半期	155.56	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	588,311	433,570	73.6
2019年3月期	612,955	429,644	70.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 432,865百万円 2019年3月期 429,031百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	18.00	—	127.00	145.00
2020年3月期	—	20.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2020年3月期の期末配当金の予想値につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づきベース配当を記載しております。

2020年3月期の期末配当金につきましては利益配分に関する基本方針に基づき、別途検討いたします。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	720,000	△1.7	70,000	△16.7	71,000	△18.3	50,000	△21.1	227.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期2Q	222,000,000株	2019年3月期	222,000,000株
2020年3月期2Q	2,169,621株	2019年3月期	2,209,402株
2020年3月期2Q	219,807,530株	2019年3月期2Q	219,773,204株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料 P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、2019年11月7日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、国内外とも概ね緩やかな回復傾向で推移しましたが、経済全体や個人消費については先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のなか、当社グループは、2018年4月より、従来のビジネスモデルや常識にこだわることなく、次のステージに向けあらゆる面でCHANGEするという思いをこめた中期ビジョン「CHANGE for the NEXT 挑戦・成長・進化」を掲げる3カ年の中期計画をスタートしました。中長期的な成長に向け、I P (Intellectual Property: キャラクターなどの知的財産) の世界観や特性を活かし、最適なタイミングで、最適な商品・サービスとして提供することでI P価値の最大化をはかる「I P軸戦略」のさらなる進化のための取組み、成長の可能性が高い地域や事業の強化に向けた取組み、世界の各地域においてALL BANDAI NAMCOでグループが一体となり総合力の発揮を目指す取組み等の施策を推進しました。

当第2四半期連結累計期間につきましては、国内外でハイターゲット層(大人層)に向けた商品が好調だったトイホビー事業、国内外のネットワークコンテンツや海外の家庭用ゲームソフトのリピーター販売が安定的に推移したネットワークエンターテインメント事業が好調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高349,327百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益47,941百万円(前年同期比9.1%増)、経常利益48,746百万円(前年同期比6.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益34,607百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### [トイホビー事業]

トイホビー事業につきましては、国内及び海外において「機動戦士ガンダム」シリーズのプラモデルやコレクターズフィギュア等のハイターゲット層(大人層)に向けた商品や「DRAGON BALL」シリーズ等の関連商品が人気となりました。国内においては、ハイターゲット層向けの商品、「DRAGON BALL」シリーズや「仮面ライダー」シリーズ、「スーパー戦隊」シリーズ、「ワンピース」等の定番I Pの玩具及び周辺商品が好調に推移しました。海外においては、アジア地域においてハイターゲット層に向けた商品や「ウルトラマン」シリーズ等の商品が人気となりました。欧米地域では、子ども層に加え、ハイターゲット層に向けた商品の販売・マーケティング強化に向けた取組みを推進しました。

この結果、トイホビー事業における売上高は128,044百万円(前年同期比14.0%増)、セグメント利益は17,620百万円(前年同期比37.2%増)となりました。

#### [ネットワークエンターテインメント事業]

ネットワークエンターテインメント事業につきましては、ネットワークコンテンツにおいて、ワールドワイド展開している「DRAGON BALL」シリーズや「ワンピース」、国内の「アイドルマスター」シリーズ等の主力タイトルがユーザーに向けた継続的な施策により安定的な人気を継続しました。家庭用ゲームにおいては、当第2四半期連結会計期間に新作タイトル「CODE VEIN(コードヴェイン)」を発売したほか、既存タイトルの「DRAGON BALL」シリーズや「TEKKEN(鉄拳)7」、「DARK SOULS(ダークソウル)」シリーズ等のリピーター販売が、ユーザーに向けた継続的な施策により海外を中心に人気となりました。

この結果、ネットワークエンターテインメント事業における売上高は153,036百万円(前年同期比1.0%減)、セグメント利益は24,964百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

#### [リアルエンターテインメント事業]

リアルエンターテインメント事業につきましては、アミューズメント施設において、国内既存店売上高が前年同期を上回ったほか、バンダイナムコならではの体験を楽しむことができる“場”を提供する新業態の展開を強化しました。業務用ゲームは人気タイトルのバージョンアップがあった前年同期には及びませんでした。

この結果、リアルエンターテインメント事業における売上高は46,810百万円(前年同期比1.6%増)、セグメント利益は1,526百万円(前年同期比25.4%減)となりました。

[映像音楽プロデュース事業]

映像音楽プロデュース事業につきましては、「アイドルマスター」シリーズや「ラブライブ!サンシャイン!!」、「アイドルリッシュセブン」等の映像音楽パッケージソフトの販売やライブイベントの開催、「ガールズ&パンツァー」の新作映像の劇場公開等のIPプロデュース展開により、話題喚起をはかり人気となりました。しかしながらパッケージソフト販売全体では、複数の高付加価値商品の発売があった前年同期とのプロダクトミックスの違いにより前年同期には及びませんでした。

この結果、映像音楽プロデュース事業における売上高は20,761百万円(前年同期比1.0%増)、セグメント利益は3,837百万円(前年同期比19.1%減)となりました。

[IPクリエイション事業]

IPクリエイション事業につきましては、映像製作においては、40周年を迎えた「機動戦士ガンダム」シリーズ等において、第3四半期連結会計期間以降に公開予定の新作映像の製作に取り組むとともに、様々な情報の発信によりIPの話題喚起をはかりました。また、IP創出強化に向け、グループ横断での取組みやアニメ製作体制強化等の施策を推進しました。

この結果、IPクリエイション事業における売上高は7,850百万円(前年同期比16.2%減)、セグメント利益は2,255百万円(前年同期比10.3%減)となりました。

[その他]

その他事業につきましては、グループ各社へ向けた物流事業、印刷事業、その他管理業務等を行っている会社から構成されており、これらのグループサポート関連業務における効率的な運営に取り組んでおります。

その他事業における売上高は15,342百万円(前年同期比7.8%増)、セグメント利益は932百万円(前年同期比66.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ24,644百万円減少し588,311百万円となりました。これは主に配当金の支払い等により現金及び預金が43,439百万円減少したものの、商品及び製品が4,879百万円、仕掛品が8,551百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ28,570百万円減少し154,741百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が7,264百万円、未払法人税等が9,004百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,926百万円増加し433,570百万円となりました。これは主に配当金の支払額27,929百万円があったものの親会社株主に帰属する四半期純利益34,607百万円を計上したこと等により利益剰余金が8,060百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.0%から73.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後につきましては2018年4月よりスタートした3ヵ年の中期計画のもと、重点戦略であるIP軸戦略、事業戦略、エリア戦略、人材戦略の各種施策を推進することで、グループの事業基盤をさらに強固なものとし、グローバル市場での成長を目指してまいります。

2020年3月期の通期の連結業績予想数値につきましては、国内外において変化が激しく不透明な市場環境が継続していることや、第3四半期連結会計期間以降に大型商戦である年末年始商戦や大型タイトルの発売が控えていることなどを踏まえ、現時点においては修正いたしません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	213,851	170,412
受取手形及び売掛金	93,083	86,164
商品及び製品	19,062	23,942
仕掛品	42,428	50,980
原材料及び貯蔵品	3,580	4,292
その他	26,836	29,398
貸倒引当金	△890	△830
流動資産合計	397,951	364,360
固定資産		
有形固定資産	87,593	95,450
無形固定資産	11,845	12,500
投資その他の資産		
投資有価証券	74,023	73,023
その他	41,907	43,349
貸倒引当金	△366	△372
投資その他の資産合計	115,564	116,000
固定資産合計	215,003	223,950
資産合計	612,955	588,311

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,804	67,540
未払法人税等	17,495	8,490
引当金	3,505	2,106
その他	68,087	54,758
流動負債合計	163,893	132,896
固定負債		
退職給付に係る負債	10,383	10,552
その他	9,034	11,292
固定負債合計	19,417	21,845
負債合計	183,311	154,741
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	52,308	52,478
利益剰余金	369,315	377,376
自己株式	△2,298	△2,259
株主資本合計	429,326	437,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,190	19,504
繰延ヘッジ損益	5	△57
土地再評価差額金	△5,920	△5,920
為替換算調整勘定	△8,864	△12,843
退職給付に係る調整累計額	△5,705	△5,412
その他の包括利益累計額合計	△294	△4,729
非支配株主持分	612	705
純資産合計	429,644	433,570
負債純資産合計	612,955	588,311

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	334,665	349,327
売上原価	210,049	215,437
売上総利益	124,615	133,889
販売費及び一般管理費	80,680	85,947
営業利益	43,935	47,941
営業外収益		
受取利息	222	362
受取配当金	462	569
持分法による投資利益	405	343
デリバティブ評価益	741	—
その他	534	440
営業外収益合計	2,367	1,716
営業外費用		
為替差損	—	818
その他	500	92
営業外費用合計	500	911
経常利益	45,802	48,746
特別利益		
固定資産売却益	20	29
投資有価証券売却益	231	—
関係会社整理損失引当金戻入額	—	21
その他	—	0
特別利益合計	252	51
特別損失		
関係会社株式評価損	70	151
その他	380	104
特別損失合計	451	255
税金等調整前四半期純利益	45,602	48,542
法人税等	11,899	13,853
四半期純利益	33,702	34,688
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△485	80
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,188	34,607



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	33,702	34,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,180	△719
繰延ヘッジ損益	526	△63
為替換算調整勘定	2,427	△3,995
退職給付に係る調整額	268	292
持分法適用会社に対する持分相当額	△70	33
その他の包括利益合計	5,331	△4,451
四半期包括利益	39,034	30,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,520	30,172
非支配株主に係る四半期包括利益	△485	64

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(米国会計基準ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

米国の連結子会社において、米国会計基準ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を第1四半期連結会計期間より適用しております。

ASU第2014-09号の適用により、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識することが求められており、適用にあたっては遡及修正による累積的影響額を適用開始日時点で認識する方法に従っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が539百万円、売上原価が903百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ363百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は936百万円増加しております。

(IFRS第16号「リース」の適用)

一部の在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を第1四半期連結会計期間より適用しております。

IFRS第16号はリースの借手に、原則としてすべてのリースについて原資産を使用する権利である使用権資産とリース料の支払義務であるリース負債をそれぞれ認識すること等を要求しており、適用にあたっては、遡及修正による累積的影響額を適用開始日時点で認識する方法に従っております。

この結果、当期首残高は資産が3,509百万円、負債が3,497百万円、利益剰余金が12百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## (セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	玩具ホビ ー事業	ネットワ ークエン ターテイ ンメント 事業	リアルエ ンターテ インメン ト事業	映像音楽 プロデュ ース事業	IPクリ エイショ ン事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	108,473	151,171	45,891	17,563	6,933	330,034	4,630	334,665	—	334,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,848	3,440	183	2,987	2,431	12,891	9,594	22,485	△22,485	—
計	112,321	154,612	46,074	20,551	9,364	342,925	14,225	357,150	△22,485	334,665
セグメント利益	12,842	23,414	2,045	4,740	2,514	45,558	559	46,117	△2,182	43,935

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ各社へ向けた物流事業、印刷事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,182百万円には、セグメント間取引消去595百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,778百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	トイホビ ー事業	ネットワ ークエン ターテイ ンメント 事業	リアルエ ンターテ インメン ト事業	映像音楽 プロデュ ース事業	I P クリ エイショ ン事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	123,889	150,785	46,514	18,123	5,533	344,847	4,479	349,327	—	349,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,155	2,250	295	2,637	2,316	11,655	10,862	22,517	△22,517	—
計	128,044	153,036	46,810	20,761	7,850	356,502	15,342	371,844	△22,517	349,327
セグメント利益	17,620	24,964	1,526	3,837	2,255	50,203	932	51,136	△3,194	47,941

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ各社へ向けた物流事業、印刷事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△3,194百万円には、セグメント間取引消去277百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,472百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(米国会計基準ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、米国の連結子会社において、米国会計基準ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を適用し、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識する方法に変更しております。

この変更により、「ネットワークエンターテインメント事業」において、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高が539百万円減少し、セグメント利益が363百万円増加しております。

## (重要な後発事象)

## (株創通に対する公開買付けの件)

当社は、2019年10月9日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株創通（JASDAQスタンダード市場、証券コード：3711、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者普通株式」といいます。）を金融商品取引法（昭和23年法第25号。その後の改正を含みます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議いたしました。

## 1. 本公開買付けの目的

当社及び対象者を取り巻くエンターテインメント市場は、技術の進化や顧客嗜好の変化のスピードがますます速くなり、グローバル市場における競争も激化することが予想されております。具体的には、「IP創出における競争激化」、「顧客ニーズの多様化」、「環境変化の激化」、「グローバル規模での競争激化」等の重要かつ長期にわたる課題が考えられます。当社は、これらの課題に対し、バンダイナムコグループ各社が一体となって、中期計画で掲げる重点戦略に基づき、迅速に対応していく必要があると考えております。具体的には、以下のような対応が必要になると考えております。すなわち、①流通・メディアの寡占化やネットワークの普及、技術進化等の環境変化に対応するため、IP軸戦略のさらなる強化、商品・サービスや映像作品を起点とする取り組み、社内外公募システムの活用、パートナー企業との連携や戦略投資等、新規IP創出の強化が求められております。さらに、②IP価値最大化に向け、グループの事業間連動や横断プロジェクトの推進、新規事業の創出育成や展開地域の拡大、新たなプラットフォームへのスピーディーな対応が必要となります。また、③バンダイナムコグループのビジョンである「世界で最も期待されるエンターテインメント企業グループ」となるために、グローバル市場での事業拡大が不可欠と考えており、とりわけ、欧米及びアジア地域において、各地域の特性にあわせ、既存事業の拡大を図るとともに、商品・サービス展開するIPラインナップや事業カテゴリーの拡充に取り組む必要があります。

このような状況の中、当社は、バンダイナムコグループが中期計画に掲げる重点戦略である「IP軸戦略のさらなる進化」、「ALL BANDAI NAMCOでの成長」をより確実かつスピーディーに進めるために、従来より対象者と共同で展開・運用し、対象者のライツ事業における主力IPである「機動戦士ガンダム」シリーズについて、さらなる連携強化による事業のスピードアップやグローバル市場での事業拡大に向けた取り組みが必要であると判断いたしました。また、対象者がメディア事業として取り組んでいる新規IP創出に向けた取り組みについても、バンダイナムコグループが取り組んでいる新規IP創出強化との親和性が高く、バンダイナムコグループのエンターテインメント分野における多彩な事業領域と連携・連動し、最適なIPを創出・展開することが可能となるため、シナジーが期待できるものと認識しております。

## 2. 対象者の概要

(1) 名称	株創通
(2) 所在地	東京都中央区銀座五丁目9番5号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 難波 秀行
(4) 事業内容	メディア事業、ライツ事業、スポーツ事業
(5) 資本金	414百万円(2019年5月31日現在)
(6) 設立年月日	1962年12月7日

## 3. 本公開買付けの概要

当社は、2019年10月9日現在、JASDAQスタンダード市場に上場している対象者普通株式3,340,000株（所有割合：22.79%）を所有しており、対象者を持分法適用関連会社としております。

本公開買付けに際し、当社は、主要株主2名との間で、それぞれが所有する対象者所有株式の全て（合計7,210,000株、所有割合49.20%。以下「応募予定株式」といいます。）について、本公開買付けに応募することを内容とする応募契約を締結しております。当社は、応募予定株式と同数の7,210,000株（所有割合：49.20%）を買付予定数の下限として設定しており、本公開買付けに応じて売付け等の申込みがなされた株券等（以下「応募株券等」といいます。）の総数が買付予定数の下限に満たない場合には、当社は応募株券等の全部の買付け等を行いません。他方、当社は、本公開買付けにおいて、対象者普通株式の全てを取得することを目的としており、買付予定数の上限を設定しておりませんので、応募株券等の総数が買付予定数の下限以上の場合には、応募株券等の全部の買付け等を行います。

なお、当社は、対象者を当社の完全子会社とすることを目的としているため、本公開買付けにおいて対象者普通株式の全てを取得できなかった場合には、本公開買付けの成立後に、対象者の株主を当社のみとするための一連の手続（株式売渡請求または株式併合）を実施することにより、対象者普通株式の全てを取得することを予定しております。

(1) 買付予定の株券等の数

買付予定数 11,314,255株

買付予定数の下限 7,210,000株

買付予定数の上限 一株

(注) 買付予定の株券等の数は、2019年8月31日現在の対象者の発行済株式総数(15,000,000株)から、同日現在の対象者が所有する自己株式(345,745株)及び当社が所有する対象者普通株式(3,340,000株)を控除した株式数(11,314,255株)になります。

(2) 買付け等の期間 2019年10月10日から2019年11月25日まで(30営業日)

(3) 買付け等の価格 普通株式1株につき、金3,100円

(4) 買付代金 35,074百万円

(注) 買付代金は、本公開買付けにおける買付予定数11,314,255株に本公開買付価格(3,100円)を乗じた金額です。

(5) 決済の開始日 2019年12月2日

(6) 資金調達の方法 自己資金を充当

対象者普通株式は、本日現在、JASDAQスタンダード市場に上場されておりますが、当社は、本公開買付けにおいて買付予定数の上限を設定していないため、本公開買付けの結果次第では、東京証券取引所の定める上場廃止基準に従い、対象者普通株式は、所定の手続を経て上場廃止となる可能性があります。また、本公開買付けの成立時点では当該基準に該当しない場合でも、本公開買付けの成立後に、対象者の株主を当社のみとするための一連の手続が実行された場合には、上場廃止基準に該当し、対象者普通株式は、所定の手続を経て上場廃止となります。上場廃止後は、対象者普通株式をJASDAQスタンダード市場において取引することができなくなります。